

TPR事件、ユニバーサルミュージック事件を詳解

行為計算否認規定 の適用をめぐる論点

第1章

組織再編とその前後のグループ間取引を否認

行為計算否認規定をめぐる最新2事件と過去の2事件

第2章

組織再編成に係る行為計算否認規定の適用を肯定

TPR事件の概要と判例分析

第3章

同族会社の行為計算否認規定の適用を否定

ユニバーサルミュージック事件の概要と判例分析

第4章

セカンドオピニオンも求めたい

2つの事件から学ぶ税務リスクへの対応ポイント

岩品 信明 (TMI総合法律事務所 弁護士・税理士)

組織再編および組織再編に関連したグループ内取引について行為計算否認規定を適用するか否かをめぐる、注目すべき第一審判決2件が2019年6月27日に出された。TPR事件とユニバーサルミュージック事件である。いずれも控訴されており、今後の動向を待つ必要はあるが、過去のヤフー事件、日本IBM事件における判決との関連も踏まえ、両事件の概要と判旨等について解説していただいた。